

平 成 3 1 年 度

精華町公共下水道事業特別会計予算書

京 都 府 精 華 町

平成31年度精華町公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度精華町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 排水戸数 | 11,800戸 |
| (2) 年間排水量 | 3,800,000 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 10,668 m ³ |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	1,740,542千円
第1項 営業収益	575,188千円
第2項 営業外収益	1,165,254千円
第3項 特別利益	100千円

支出

第1款 公共下水道事業費用	1,740,542千円
第1項 営業費用	1,542,021千円
第2項 営業外費用	198,421千円
第3項 特別損失	100千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が、資本的支出額に対し不足する額340,391千円は当年度分損益勘定留保資金340,391千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的收入	765,404千円
第1項 企業債	306,300千円
第2項 他会計負担金	283,104千円
第3項 補助金	153,000千円
第4項 受託事業収入	23,000千円

支出

第1款 資本的支出 1, 105, 795千円

第1項 建設改良費 505, 090千円

第2項 固定資産購入費 970千円

第3項 企業債償還金 599, 735千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ387, 725千円及び405, 450千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	306,300	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,170千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,931千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、170千円と定める。

平成31年3月4日提出

京都府精華町長 木村 要

平成31年度 精華町公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 公共下水道 事業収益			1,740,542	
		1. 営業収益	575,188	
		1. 下水道使用料	527,900	
		2. 雨水処理負担金	45,560	
		3. その他営業収益	1,728	
		2. 営業外収益	1,165,254	
		1. 他会計負担金	477,280	
		2. 長期前受金戻入益	687,974	
		3. 特別利益	100	
		1. その他特別利益	100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 公共下水道 事業費用			1,740,542	
		1. 営業費用	1,542,021	
		1. 管渠費	445,537	
		2. ポンプ場維持管理費	23,755	
		3. 雨水路維持管理費	6,200	
		4. 普及促進費	250	
		5. 総係費	37,129	
		6. 減価償却費	1,029,139	
		7. 資産減耗費	11	
		2. 営業外費用	198,421	
		1. 支払利息	172,721	
		2. 雑支出	25,700	
		3. 特別損失	100	
		1. 過年度損益修正損	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			765,404	
	1. 企業債		306,300	
		1. 建設改良債	270,600	
		2. 流域下水道事業債	35,700	
	2. 他会計負担金		283,104	
		1. 他会計負担金	283,104	
	3. 補助金		153,000	
		1. 国庫補助金	153,000	
	4. 受託事業収入		23,000	
		1. 受託事業収入	23,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			1,105,795	
	1. 建設改良費		505,090	
		1. 公共下水道（污水）費	386,541	
		2. 公共下水道（雨水）費	82,727	
		3. 流域下水道建設負担金	35,822	
	2. 固定資産購入費		970	
		1. 有形固定資産購入費	970	
	3. 企業債償還金		599,735	
		1. 企業債償還金	599,735	

平成31年度 精華町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

[間接法]

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,029,139
引当金等の増減額 (△は減少)	4,315
長期前受金戻入額	△ 687,974
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	172,721
資産減耗費	11
未収金の増減額 (△は増加)	247,491
未払金の増減額 (△は減少)	△ 183,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 160
小計	581,925
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 172,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,204

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 470,238
無形固定資産の取得による支出	△ 35,822
国庫補助金等による収入	503,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,110

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の返済による支出	△ 599,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,435

資金の増加額 (又は減少額)	113,659
資金期首残高	17,826
資金期末残高	131,485

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分		職員数		給与費				法定福利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	3	11,658	4,500	11,611	27,769	4,212	31,981	
	資本勘定 支弁職員	-	4	16,333	0	16,186	32,519	6,670	39,189	
	合計	-	7	27,991	4,500	27,797	60,288	10,882	71,170	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	3	11,658	4,500	11,611	27,769	4,212	31,981	
	資本勘定 支弁職員	-	4	16,333	0	16,186	32,519	6,670	39,189	
	合計	-	7	27,991	4,500	27,797	60,288	10,882	71,170	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 組合負担 金(千円)
	本年度	198	805	1,693	0	0	7,962	1,373	12,546	3,220
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	198	805	1,693	0	0	7,962	1,373	12,546	3,220

手 当 の 内 訳	区 分	合 計 (千円)
	本年度	27,797
	前年度	-
	比 較	27,797

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	27,991	給与改定に伴う増減分	46	給与改定に伴う増加
		昇給に伴う増加分	531	職員の定期昇給に伴う増加
		その他の増減分	27,414	職員の異動（人事異動等による会計間の異動等）による増減等
手 当	27,797	制度改正に伴う増減分	285	勤勉手当増加（支給率 +0.05）
		その他の増減分	27,512	支給対象職員の変動及び職員の異動による増減等

(3) 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(イ) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,300	158,300
短大卒	170,100	170,100
大学卒	187,200	187,200

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年4月1日現在	1 級	0	0.0	
	2 級	1	14.2	
	3 級	2	28.6	
	4 級	2	28.6	
	5 級	0	0.0	
	6 級	1	14.3	
	7 級	1	14.3	
	計	7	100.0	
平成30年4月1日現在	1 級	-	-	
	2 級	-	-	
	3 級	-	-	
	4 級	-	-	
	5 級	-	-	
	6 級	-	-	
	7 級	-	-	
	計	-	-	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事 (技師) の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事 (技師) の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数（A）（人）		7
	昇給に係る職員数（B）（人）		7
	号 級 数 別 内 訳	2号給（人）	0
		4号給（人）	7
		5号給（人）	0
		6号給（人）	0
		8号給（人）	0
比率（B）／（A）（％）		100.0 ％	
前年度	職員数（A）（人）		－
	昇給に係る職員数（B）（人）		－
	号 級 数 別 内 訳	2号給（人）	－
		4号給（人）	－
		5号給（人）	－
		6号給（人）	－
		8号給（人）	－
比率（B）／（A）（％）		－ ％	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給与総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 4 月 1 日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支給率計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支給率等	本年度	2.225	2.225	-	4.45	
	前年度	-	-	-	-	
一般会計の制度 (支給率等)		2.225	2.225	-	4.45	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

(単位：月分)

区 分	支 給 率 等		一般会計の制度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20 年勤続の者	25.55625	25.55625	25.55625	
25 年勤続の者	34.58250	34.58250	34.58250	
35 年勤続の者	49.59000	49.59000	49.59000	
最 高 限 度	49.59000	49.59000	49.59000	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算 (3~45%)	定年前早期退職 加算 (3~45%)	

(8) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	一般会計の制度 (支給率 : %)
全地域	6	7	6

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成31年度 精華町公共下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		99,728
ロ. 建物	2,449,349	
減価償却累計額	<u>△ 1,091,239</u>	1,358,110
ハ. 構築物	44,630,642	
減価償却累計額	<u>△ 16,691,309</u>	27,939,333
ニ. 機械及び装置	2,083,257	
減価償却累計額	<u>△ 1,514,540</u>	568,717
ホ. 車両運搬具	2,592	
減価償却累計額	<u>△ 2,333</u>	259
ヘ. 工具器具備品	10,374	
減価償却累計額	<u>△ 8,407</u>	1,967
有形固定資産合計		29,968,114

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		2,893,983
無形固定資産合計		<u>2,893,983</u>

固定資産合計 32,862,097

2. 流動資産

(1) 現金預金	131,485
(2) 未収金	140,234
(3) 貯蔵品	1,032

流動資産合計 272,751

資産合計 33,134,848

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債	<u>9,093,995</u>
---------	------------------

固定負債合計 9,093,995

4. 流動負債

(1) 企業債	637,673
(2) 未払金	221,832
(3) 引当金	

イ. 賞与引当金	<u>3,401</u>
引当金合計	3,401

(4) 預り金		100	
流動負債合計			863,006
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	36,307,373		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 15,072,014	21,235,359	
繰延収益合計			21,235,359
負債合計			31,192,360
資 本 の 部			
6. 資本金			1,861,666
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 他会計補助金	72,722		
ロ. 国庫補助金	8,100		
資本剰余金合計		80,822	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			80,822
資本合計			1,942,488
負債・資本合計			33,134,848

■注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

公共汚水ます及びその他貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額について、京都府市町村職員退職手当組合に積み立てた積立金及びその不足額については「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

5 セグメント情報

(1) セグメントの概要

精華町公共下水道事業特別会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

平成31年度 精華町公共下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		99,728
ロ. 建物	2,449,349	
減価償却累計額	<u>△ 1,047,151</u>	1,402,198
ハ. 構築物	44,161,374	
減価償却累計額	<u>△ 15,896,404</u>	28,264,970
ニ. 機械及び装置	2,083,257	
減価償却累計額	<u>△ 1,426,565</u>	656,692
ホ. 車両運搬具	2,592	
減価償却累計額	<u>△ 2,333</u>	259
ヘ. 工具器具備品	9,404	
減価償却累計額	<u>△ 7,574</u>	1,830
有形固定資産合計		30,425,677

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		2,959,499
無形固定資産合計		<u>2,959,499</u>

固定資産合計 33,385,176

2. 流動資産

(1) 現金預金	17,826
(2) 未収金	387,725
(3) 貯蔵品	872

流動資産合計 406,423

資産合計 33,791,599

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債	<u>9,430,369</u>
---------	------------------

固定負債合計 9,430,369

4. 流動負債

(1) 企業債	599,734
(2) 未払金	405,450
(3) 預り金	<u>100</u>

流動負債合計 1,005,284

5. 繰延収益			
（１）長期前受金	35,797,498		
（２）長期前受金収益化累計額	<u>△ 14,384,040</u>	<u>21,413,458</u>	
繰延収益合計			<u>21,413,458</u>
負債合計			<u><u>31,849,111</u></u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			<u>1,861,666</u>
7. 剰余金			
（１）資本剰余金			
イ. 他会計補助金	72,722		
ロ. 国庫補助金	<u>8,100</u>		
資本剰余金合計		80,822	
剰余金合計			<u>80,822</u>
資本合計			<u>1,942,488</u>
負債・資本合計			<u><u>33,791,599</u></u>

平成31年度 精華町公共下水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	備 考
公共下水道事業収益				1,740,542	
	営業収益			575,188	
		下水道使用料		527,900	
			下水道使用料	527,900	(経理営業課) 有収水量 3,800,000m ³ 527,900
		雨水処理負担金		45,560	
			雨水処理負担金	45,560	(経理営業課) 雨水処理負担金 15,615 (建設課) 雨水維持費 29,945
		その他営業収益		1,728	
			手数料	650	(上下水道課) 排水設備等計画確認申請手数料 335 排水設備工事指定業者登録手数料 15 排水設備工事指定業者更新手数料 300
					浄化センター花壇管理費 1,063 台帳等コピー代 5 (建設課)
					下泊排水樋門管理負担金 10
			雑収益	1,078	
	営業外収益			1,165,254	
		他会計負担金		477,280	
			他会計負担金	477,280	(経理営業課) 他会計負担金 477,280
		長期前受金戻入益		687,974	
			長期前受金戻入益	687,974	(経理営業課) 平成31年度収益化額 687,974
	特別利益			100	
		その他特別利益		100	
			その他特別利益	100	(経理営業課) その他特別利益 100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	備 考
公共下水道事業費用	営業費用			1,740,542	
				1,542,021	
		管渠費		445,537	
			賃金	4,500	(経理営業課) 非常勤・臨時職員賃金 4,500
			旅費	74	(上下水道課) 出張旅費 74
			備消耗品費	220	事務用消耗品等 180 検査器具・ます清掃器具等 20 マンホールポンプ用消耗品 20
			燃料費	120	発電機等燃料費 10 (経理営業課) 燃料費 110
			光熱水費	1,300	(上下水道課) マンホールポンプ電気代 1,300
			印刷製本費	135	工事図面コピー代 85 排水設備検査済証等 50
			通信運搬費	200	(経理営業課) マンホールポンプ電話料金 154 郵送料 46
			委託料	11,021	(上下水道課) 浄化センター花壇管理業務委託 1,063 マンホールポンプ維持管理業務委託 3,388 公共下水道維持管理業務委託 270 污水管清掃等業務委託 300 公共下水道台帳補正業務委託 6,000
			手数料	1,450	(経理営業課) 口座振替手数料 1,250 污水汲取等手数料 200
			修繕費	2,900	(上下水道課) マンホール等補修 2,800 (経理営業課) 車両修繕 100
			材料費	170	(上下水道課) 公共污水桷補修用材料 124 薄層舗装用常温合材 46
			負担金	423,000	(経理営業課) 木津川上流浄化センター維持管理 380,000 使用料徴収事務委任等負担金 43,000
			会議費	10	(上下水道課) 会議費 10
			保険料	437	(経理営業課) 車検法定費 373 公用車任意保険料 64

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	備 考
		ポンプ場維持管理費		23,755	
					(建設課)
		備消耗品費	82	計測用記録紙代	82
		燃料費	880	燃料費	880
		光熱水費	2,184	ポンプ場電気代	2,184
		通信運搬費	144	ポンプ場電話料金	144
		委託料	18,000	ポンプ場電気設備等点検業務委託	18,000
		手数料	10	ポンプ場汲取等手数料	10
		修繕費	1,800	雨量計修繕	1,800
		保険料	655	ポンプ場保険料	655
		雨水路維持管理費		6,200	
					(建設課)
		委託料	5,000	九百石川他除草委託	2,500
				木津川堤防道路他除草委託	500
				河川等浚渫委託	2,000
		修繕費	1,200	雨水人孔蓋修繕	1,200
		普及促進費		250	
					(経理営業課)
		補助金	250	公共下水道接続工事普及奨励金	250
		総係費		37,129	
					(経理営業課)
		給料	11,658	一般職3名分	11,658
		手当	11,611	扶養手当	78
				地域手当	705
				期末勤勉手当	5,214
				時間外勤務手当	3,466
				管理職手当	651
				通勤手当	156
				退職手当組合負担金	1,341
		賞与引当金繰入額	3,401	平成31年度予定額	3,401
		法定福利費	4,212	職員共済組合、厚生会負担金等	4,212
		報酬	162	上下水道事業審議会報酬	162
		旅費	92	費用弁償	13
				普通旅費	79
		備消耗品費	1,093	事務用品等	60
				コピー関連事務代	1,033
				(上下水道課)	
		燃料費	55	発電機等燃料費	10
				(経理営業課)	
				燃料費	45
		印刷製本費	15	決算書等印刷代	15
		通信運搬費	200	事務所電話料金	200
		委託料	3,370	法適用後企業会計支援業務	2,000
				(上下水道課)	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	備 考
					積算システム保守業務委託 770 (経理営業課)
					企業会計システム保守業務委託 600
			修繕費	50	車両修繕 50
			負担金	152	日本下水道協会負担金 112 京都府下水道協会負担金 30 流下連絡協議会負担金 10
			会議費	5	会議費 5
			保険料	139	車検法定費 125 公用車任意保険料 14
			不納欠損	914	平成31年度予定額 914
		減価償却費		1,029,139	
		有形固定資産 減価償却費		927,801	(経理営業課) 建物 44,088 構築物 794,905 機械及び装置 87,975 工具器具備品 833
			無形固定資産 減価償却費	101,338	流下施設利用権 101,338
		資産減耗費		11	
		固定資産除却費		1	(経理営業課) 固定資産除却 1
			たな卸資産減耗費	10	(上下水道課) たな卸資産減耗費 10
	営業外費用			198,421	
		支払利息		172,721	
		企業債利息		172,721	(経理営業課) 企業債償還利息 172,721
		雑支出		25,700	
		消費税		25,700	(経理営業課) 消費税及び地方消費税 25,700
	特別損失			100	
		過年度損益 修正損		100	
		過年度損益修正損		100	(経理営業課) 過年度損益修正損 100

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	備 考
資本的收入				765,404	
	企業債			306,300	
		建設改良債		270,600	
			公共下水道事業債	270,600	(経理営業課) 公共下水道事業債 270,600
		流域下水道事業債		35,700	
			流域下水道事業債	35,700	(経理営業課) 流域下水道事業債 35,700
	他会計負担金			283,104	
		他会計負担金		283,104	
			他会計負担金	283,104	(経理営業課) 他会計負担金 283,104
	補助金			153,000	
		国庫補助金		153,000	
			公共下水道事業費補助金	153,000	(上下水道課) 社会資本整備総合交付金 153,000
	受託事業収入			23,000	
		受託事業収入		23,000	
			受託事業収入	23,000	(上下水道課) 公共下水道受託事業収入 23,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	備 考
資本的支出				1,105,795	
	建設改良費			505,090	
		公共下水道（污水）費		386,541	
			給料	11,962	(経理営業課) 一般職3名分 11,962
			手当	11,699	扶養手当 120 地域手当 725 期末勤勉手当 5,421 時間外勤務手当 2,851 管理職手当 722 通勤手当 484 退職手当組合負担金 1,376
			法定福利費	4,801	職員共済組合、厚生会負担金等 4,801
			委託料	53,500	(上下水道課) 現場技術・測量設計業務委託 53,500
			工事請負費	278,579	公共下水道整備工事 277,000 道路拡幅に伴う下水道管移設工事 1,500 污水ます・取付管設置工事 79
			補償費	26,000	水道管等移設補償 26,000
		公共下水道（雨水）費		82,727	
			給料	4,371	(経理営業課) 一般職1名分 4,371
			手当	4,487	地域手当 263 期末勤勉手当 1,911 時間外勤務手当 1,645 通勤手当 165 退職手当組合負担金 503
			法定福利費	1,869	職員共済組合、厚生会負担金等 1,869
			工事請負費	55,000	(上下水道課) 九百石川雨水路整備工事 55,000
			補償費	17,000	九百石川雨水路埋設物移設補償 17,000
		流域下水道建設負担金		35,822	
			負担金	35,822	(経理営業課) 流域下水道建設負担金 35,822
	固定資産購入費			970	
		有形固定資産購入費		970	
			工具器具備品購入費	970	(経理営業課) 事務用パソコン購入 624 企業会計システム改修 346
	企業債償還金			599,735	
		企業債償還金		599,735	
			下水道事業債元金償還金	599,735	(経理営業課) 企業債元金償還金 599,735

精華町公共下水道事業 特別会計予算附属資料

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	02 下水道					
款項目	公共下水道事業費用					
事業名	下水道維持管理事業				所管課等	上下水道部・上下水道課 経理営業課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	下水道料金	企業債	その他営業収益	その他	一般財源
	1, 537, 866	472, 263		1, 718	688, 074	375, 811
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	16-18
	-	-	-	-		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		下水道使用料			472, 263
	手数料		排水設備等計画確認申請手数料			335
	手数料		排水設備工事指定業者登録手数料			15
	手数料		排水設備工事指定業者更新手数料			300
	雑収益		浄化センター花壇管理費			1, 063

事業目的 及び根拠	下水道本管及び公共汚水ます等の維持管理を継続して行い、安定した排水に努める。 浄化センター運営に係る経費を負担することで、汚水処理ができ公共用水域の水質の保全を図る。 排水設備計画確認申請における工法等の適正な指導を行い、利用者の衛生的かつ快適性のある生活を確保する。						
事業内容	○管渠費 汚水処理等維持管理業務 年間処理量予測 約3,800,000m³ ・木津川上流浄化センター維持管理負担金 380,000千円 ・マンホールポンプ維持管理業務委託 3,388千円 ・公共下水道台帳補正業務委託 6,000千円 ○普及促進費 ・公共下水道接続工事普及奨励金 ○総係費 ・維持管理に係る事務経費及び人件費他 ○減価償却費他 ・建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、流下施設利用権に係る減価償却費 ・資産減耗費及び特別損失 ○営業外費用 ・雑支出 消費税及び地方消費税他						
特記事項	下水道施設の適切な維持管理を行い、本管詰まりなどを未然に防止する。 事業実施にかかる経費については、コスト縮減に努める。						

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	—	—	—	1,537,866	1,568,000	1,610,000
	事業費のみ	—	—	—	1,505,885	1,528,000	1,569,000
	事業費一財	—	—	—	375,811	380,000	400,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	05 防災・交通安全					
施策	02 浸水対策					
款項目	公共下水道事業費用		営業費用			
事業名	ポンプ場維持管理・雨水路維持管理事業				所管課等	事業部・建設課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	下水道料金	企業債	その他営業収益	その他	一般財源
	29,955	0	0	0	10	29,945
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
	-	-	-	-		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑収益		下粕排水樋門管理負担金			10

事業目的 及び根拠	祝園・下粕ポンプ場を常に良好な状態に維持することにより、非常時における排水ポンプの円滑な運転を図る。 集中豪雨などに備え雨水路施設を常に良好な状態に維持することにより、雨水路の排水能力の確保と環境保全を図る。					
事業内容	○ポンプ場維持管理費 ・祝園・下粕ポンプ場の維持管理に必要な経費(消耗品費、燃料費、光熱水費、保険料等) ・下粕ポンプ場雨量計修繕工事 ・ポンプ場維持管理委託 - 祝園・下粕ポンプ場電気設備点検委託 - 祝園・下粕ポンプ場機械設備点検委託 - 祝園・下粕ポンプ場管理運転委託 - 下粕ポンプ場浄化槽維持管理委託 ○雨水路維持管理費 ・雨水路等除草委託(年2回実施) - 九百石川雨水路、菅井雨水路、祝園ポンプ場、下粕ポンプ場 ・雨水路浚渫委託(年1回実施) - 九百石川雨水路、菅井雨水路 ・雨水人孔蓋修繕工事 N=8箇所					
特記事項	雨水ポンプ場を常に良好な状態に維持管理することにより、大雨等における浸水被害の軽減及び治水機能の確保を図る。 降雨による浸水被害の軽減及び地域の生活環境の改善を図るため、修繕工事や除草・浚渫等を実施することにより、排水能力の向上と環境保全に努め、治水機能の確保を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	—	—	—	29,955	29,955	29,955
	事業費のみ	—	—	—	29,955	29,955	29,955
	事業費一財	—	—	—	29,945	29,945	29,945

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	02 下水道					
款項目	公共下水道事業費用		営業外費用		支払利息	
事業名	企業債利息				所管課等	上下水道部・経理営業課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	下水道料金	企業債	その他営業収益	その他	一般財源
	172, 721	40, 022	0	0	0	132, 699
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	18
	-	-	-	-		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		下水道使用料			40, 022

事業目的 及び根拠	下水道事業債償還利子					
事業内容	下水道事業債の償還利子 (公下分)平成 4年度～平成29年度許可分 133,874千円 (流下分)平成 4年度～平成29年度許可分 33,894千円 平成29年度繰越事業分 535千円 平成30年度予定事業分 4,418千円					
特記事項	公共下水道建設事業に係るコスト削減や経費を節減し、企業債の新規借入額の増大を防ぐことにより利子の縮減を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	－	－	－	172,721	167,768	153,690
	事業費のみ	－	－	－	172,721	167,768	153,690
	事業費一財	－	－	－	132,699	167,768	153,690

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	02 下水道					
款項目	資本的支出					
事業名	建設改良事業・固定資産購入				所管課等	上下水道部・上下水道課 経理営業課
事業費 予算額 の概要 ＜千円＞	今年度予算額	国庫支出金	企業債	その他	一般財源	内部留保資金
	506,060	153,000	306,300	23,000	21,575	2,185
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	20
	－	－	－	－		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			153,000
	企業債		公共下水道事業債			270,600
	企業債		流域下水道事業債			35,700
	受託事業収入		公共下水道受託事業収入			23,000

事業目的 及び根拠	公共下水道の整備を図り、都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて河川等の公共用水域の水質を保全するため、未整備地区の整備を行う。 既成市街地の浸水解消を図ることを目的に、雨水路の整備を行うための埋設物移設補償及び雨水路の整備を行う。					
事業内容	○汚水建設事業 ・汚水管渠整備に係る測量・設計業務及び現場技術業務委託 精華第14処理分区測量設計他1件 ・汚水管渠整備工事 管径φ200～350mm 延長 402m 面積 0.2ha ・水道管移設補償 延長 145m ・汚水建設事業に係る職員の人件費等 ○雨水建設事業 ・九百石川2号雨水路整備工事 水路工(□1.8×1.7) 延長 62m(JR横断部) ・埋設物移設補償(大阪ガス) 1箇所 ・雨水建設事業に係る職員の人件費等 ○木津川上流流域下水道事業建設負担金 総事業費334,200千円(うち精華町分35,822千円) ○固定資産購入 企業会計システム改修、事務用パソコン購入					
特記事項	未整備地区の幹線管渠及び面的整備を行う。 道路管理者と協議を行い、埋設深を浅く埋設できるように検討をするとともに、人孔の種類の変更などコスト削減に努める。 既成市街地の浸水解消を図るため、九百石川2号雨水路の整備を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	—	—	—	506,060	665,700	995,500
	事業費のみ	—	—	—	468,740	625,700	955,500
	事業費一財	—	—	—	21,575	20,000	25,000

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	02 下水道					
款項目	資本的支出		企業債償還金		企業債償還金	
事業名	企業債償還金				所管課等	上下水道部・経理営業課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	企業債	その他	一般財源	内部留保資金
	599,735	0	0	0	261,529	338,206
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	20
	-	-	-	-		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	下水道事業債償還元金					
事業内容	下水道事業債の償還元金 (公下分) 平成 4年度～平成28年度許可分 447,828千円 (流下分) 平成 4年度～平成24年度許可分 151,907千円					
特記事項	公共下水道建設事業に係るコスト削減や経費を節減し、企業債の新規借入額の増大を防ぐ。					

事業費 の推移 〈千円〉		H28(実績)	H29(実績)	H30(予算)	H31(予算)	H32(試算)	H33(試算)
	人件費含む	－	－	－	599,735	637,674	659,024
	事業費のみ	－	－	－	599,735	637,674	659,024
	事業費一財	－	－	－	261,529	637,674	659,024

精華町全図

平成31年度 公共下水道事業予定箇所図



【凡例】

汚水建設事業 ... 赤色
雨水建設事業 ... 青色

精華第11処理分区整備(旭その2)工事

精華11号污水幹線築造(その8)工事

九百石川2号雨水路整備工事(JR委託)

九百石川2号雨水路整備工事
に伴う埋設物移設補償(大阪ガス)

精華第14処理分区整備(柘榴その6)工事

精華第14処理分区詳細設計

精華14-1号污水幹線築造(その7)工事